

株主各位

2020年3月3日

第71期定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連結注記表	1頁
個別注記表	14頁

上記の事項につきましては、法令および当社定款第17条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載することにより、株主の皆様提供しております。

<https://www.royal-holdings.co.jp>

ロイヤルホールディングス株式会社

連結注記表

(自2019年1月1日 至2019年12月31日)

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び名称

連結子会社の数 10社

連結子会社の名称

ロイヤル(株)、ロイヤルホスト(株)、(株)テンコーポレーション、天雅餐飲股份有限公司、アールアンドケーフードサービス(株)、ロイヤル空港高速フードサービス(株)、ロイヤルコントラクトサービス(株)、ロイヤルインフライトケイタリング(株)、アールエヌティーホテルズ(株)、ロイヤルマネジメント(株)

(連結の範囲の変更)

前連結会計年度に連結の範囲に含めておりました(株)チャウダーズは、2019年1月1日付で当社の連結子会社であるロイヤル空港高速フードサービス(株)による吸収合併により消滅したため、当連結会計年度より連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数及び名称

関連会社の数 3社

関連会社の名称 ジャルロイヤルケータリング(株)、(株)ハブ、ケイ・アンド・アール・ホテルデベロップメント(株)

(持分法適用の範囲の変更)

ケイ・アンド・アール・ホテルデベロップメント(株)の重要性が増したため、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の会社の事業年度等に関する事項

持分法適用会社のうち決算日が連結決算日と異なる会社につきましては、連結計算書類作成にあたり、連結決算日に実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、すべて12月31日で連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。なお、評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

② たな卸資産

製品及び半製品

売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

商品

総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。ただし、直営売店の商品は、最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

原材料、仕掛品及び貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法（1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）によっております。ただし、食品事業及び機内食事業で使用する資産については定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

のれん

原則として5年間の定額法によっております。

その他の無形固定資産

定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

主として、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

当社及び当社の連結子会社の従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員賞与引当金

当社及び当社の連結子会社の役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

④ ポイント引当金

「リッチモンドクラブ会員」制度に基づき顧客に付与されたポイントの使用による費用負担に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。

⑤ 株主優待費用引当金

株主優待券の利用による費用負担に備えるため、株主優待券の利用実績等を基礎に、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる株主優待券に対する所要額を計上しております。

⑥ 株式給付費用引当金

当社及び当社の連結子会社の従業員（連結子会社の一部の役員を含む。以下同じ。）に対する将来の当社株式の給付に備えるため、株式給付規程に基づき、従業員に割り当てられたポイントに応じた株式の給付見込額を基礎として計上しております。

(4) その他連結計算書類の作成のための重要な事項

- ① 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- ② 消費税等の会計処理の方法
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。
- ③ 連結納税制度の適用
連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更に関する注記)

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正（企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。）に伴う、「会社法施行規則及び会社計算規則の一部を改正する省令」（法務省令第5号 平成30年3月26日）を当連結会計年度から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解（注8）（評価性引当額の合計額を除く。）及び同注解（注9）に記載された内容を追加しております。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

商品及び製品	1,020百万円
仕掛品	18百万円
原材料及び貯蔵品	1,529百万円

(注) 原材料及び貯蔵品のうち、764百万円は店舗たな卸資産であります。

2. 有形固定資産の減価償却累計額	76,697百万円
3. 有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額	171百万円

(連結損益計算書に関する注記)

1. 「固定資産除売却損」(特別損失)

「固定資産除売却損」は、建物及び構築物除売却損62百万円、機械装置及び運搬具除売却損6百万円、工具、器具及び備品除売却損17百万円、土地売却損6百万円、無形固定資産(ソフトウェア)除売却損0百万円並びに固定資産の除去に要した費用256百万円であります。

2. 「減損損失」(特別損失)

当社グループは、当連結会計年度において、有形無形固定資産等の減損損失642百万円を計上しており、その主な内容は次のとおりであります。

単位：百万円

用途	種類	金額	場所
店舗 当社及び連結子会社5社 (53店舗)	建物及び構築物 工具、器具及び備品 リース資産	335 169 24	千葉県白井市ほか
(コントラクト事業)	のれん	105	—

減損損失の認識に至った経緯等

当社グループは、店舗及び賃貸不動産については個別物件単位で資産のグルーピングを行っており、工場については製造ライン単位で資産のグルーピングを行っております。

上記固定資産について、減損損失の認識に至った経緯等は、次のとおりであります。

(1) 店舗につきましては、閉店の決定又は収益性の低下により事業資産の回収可能性が認められなくなったものであり、原則として帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。

(2) のれんは、コントラクト事業を営む連結子会社に帰属するものであり、当初想定した収益が見込めなくなったため、未償却残高の全額を減損損失として計上しております。

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の総数に関する事項

単位：株

株式の種類	当連結会計年度 期首の株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末の株式数
普通株式	39,554,189	—	—	39,554,189

2. 自己株式の数に関する事項

単位：株

株式の種類	当連結会計年度 期首の株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末の株式数
普通株式	2,232,793	505	7,300	2,225,998

- (注) 1. 自己株式の株式数には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託（J-E S O P）」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が所有する当社株式（当連結会計年度期首631,300株、当連結会計年度末624,000株）が含まれております。
2. 自己株式の株式数の増加505株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
3. 自己株式の株式数の減少7,300株は、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託（J-E S O P）」制度に基づく従業員への給付等による減少であります。

3. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

2019年3月27日開催の定時株主総会決議による配当に関する事項

配当金の総額 1,062,675,488円（1株当たり配当金額28円）

基準日 2018年12月31日

効力発生日 2019年3月28日

(注) 配当金の総額には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託（J-E S O P）」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が所有する当社株式に対する配当金17,676,400円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌連結会計年度となるもの

2020年3月25日開催の定時株主総会において、次の議案を付議いたします。

配当金の総額 1,062,661,348円（1株当たり配当金額28円）

基準日 2019年12月31日

効力発生日 2020年3月26日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

(注) 配当金の総額には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託（J-E S O P）」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が所有する当社株式に対する配当金17,472,000円が含まれております。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳は、次のとおりであります。

繰延税金資産

税務上の繰越欠損金 (注)	539百万円
資産除去債務	1,292百万円
減価償却超過額	1,220百万円
投資有価証券評価損	392百万円
減損損失	378百万円
土地評価損	96百万円
その他	1,490百万円
繰延税金資産小計	5,412百万円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額 (注)	△527百万円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△2,746百万円
評価性引当額小計	△3,274百万円
繰延税金資産合計	2,137百万円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△666百万円
資産除去債務対応費用	△277百万円
関係会社の留保利益金	△127百万円
その他	△137百万円
繰延税金負債合計	△1,209百万円
繰延税金資産の純額	928百万円

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

単位：百万円

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(※)	41	51	63	28	22	331	539
評価性引当額	△31	△51	△63	△26	△22	△331	△527
繰延税金資産	10	—	—	1	—	—	12

(※)税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に銀行借入及びファイナンス・リース取引により必要な資金を調達しており、余資は安全性の高い金融資産で運用しております。また、デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、相手先の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、発行体の信用リスクに晒されております。また、上場株式については市場価格の変動リスクに晒されております。

差入保証金は、主に店舗の賃借に係る敷金及び保証金であり、差入の相手先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、原則として翌月末の支払期日であります。

借入金は、主に営業取引に係る資金調達を目的とし、支払金利の変動リスクを回避するため、固定金利により借入を行っております。また、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（相手先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、売掛金や差入保証金に係る相手先の信用リスクに関しては、新規取引時に相手先の信用状態を十分に検証するとともに、相手先の状況をモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、投資有価証券に係る発行体の信用リスクに関しては、定期的に発行体の財務状況を把握し、業務上の関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、投資有価証券に係る市場価格の変動リスクに関しては、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、業務上の関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2019年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は含まれておりません（注）2. 参照）。

単位：百万円

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
① 現 金 及 び 預 金	4,443	4,443	—
② 売 掛 金	7,003	7,003	—
③ 投 資 有 価 証 券 そ の 他 有 価 証 券	6,358	6,358	—
関 係 会 社 株 式	1,299	3,385	2,086
④ 差 入 保 証 金	15,325	15,210	△114
資 産 計	34,430	36,402	1,971
① 買 掛 金	3,892	3,892	—
② 短 期 借 入 金	350	350	—
③ 未 払 法 人 税 等	877	877	—
④ 長 期 借 入 金（※ 1）	3,203	3,206	2
⑤ リ ー ス 債 務（※ 2）	27,947	33,350	5,402
負 債 計	36,271	41,677	5,405

（※ 1） 1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

（※ 2） リース債務（流動負債）、リース債務（固定負債）の合計額であります。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法

資産

① 現金及び預金、② 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

③ 投資有価証券

投資有価証券の時価については、取引所の価格によっております。

④ 差入保証金

差入保証金の時価については、合理的に見積った回収予定時期に基づき、将来キャッシュ・フローの合計額を無リスクの利子率で割り引いて算定しております。

負債

① 買掛金、② 短期借入金、③ 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

④ 長期借入金、⑤ リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

単位：百万円

区 分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券（非上場）	358
関係会社株式（非上場）	2,311

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「③ 投資有価証券」には含めておりません。

(リース取引に関する注記)

1. ファイナンス・リース取引（借主側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

単位：百万円

	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	34,599	24,296	—	10,303
合 計	34,599	24,296	—	10,303

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額	
1年以内	1,949百万円
1年超	11,511百万円
合計	13,461百万円

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料	2,472百万円
リース資産減損勘定の取崩額	一百万円
減価償却費相当額	1,641百万円
支払利息相当額	522百万円
減損損失	一百万円

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

① 減価償却費相当額の算定方法

主として、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

② 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引（借主側）

オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料は、次のとおりであります。

1年以内	2,813百万円
1年超	36,786百万円
合計	39,599百万円

(1 株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	1,361.56円
2. 1株当たり当期純利益金額	51.54円

(注) 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数及び1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託（J-E S O P）」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が所有している当社株式を、控除対象の自己株式に含めて算定しております。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

1. 従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引

当社は、2013年5月28日開催の取締役会決議に基づき、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託（J-E S O P）」制度（以下、「本制度」という。）を2013年7月1日より導入しております。本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社グループの従業員（連結子会社の一部の役員を含む。以下同じ。）に対して当社株式を給付する仕組みであります。当社グループの従業員に対して給付する株式については、予め設定した信託（以下、「本信託」という。）により将来分も含めて取得し、信託財産として分別管理しております。

本信託に関する会計処理については、経済的実態を重視する観点から、当社と本信託は一体であるとする会計処理を採用しており、本信託の資産及び負債並びに費用及び収益については、当社の連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書に含めて計上しております。従いまして、本信託が所有する当社株式は、連結貸借対照表の純資産の部及び連結株主資本等変動計算書において自己株式として表示しております。なお、当連結会計年度末日（2019年12月31日）現在において、本信託が所有する当社株式の帳簿価額は964百万円、株式数は624,000株であります。

2. 企業結合を目的とした株式の取得

当社は、2019年11月26日付で、西洋フード・コンパスグループ(株)（以下、「S F C G社」という。）及びエムエフエス(株)の高速道路サービスエリア及びパーキングエリア（以下、「S A ・ P A」という。）におけるコントラクトフードサービス事業を譲受ける目的で、S F C G社が新たに設立した会社（以下、「新会社」という。）の株式譲渡契約をS F C G社との間で締結し、2020年2月1日に株式の50.00%を取得しております。また、2020年2月1日付で、新会社の株主として当社とS F C G社との権利義務関係を定めた合弁契約を締結しております。

(企業結合の概要)

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：ハイウェイロイヤル(株) (注)

事業の内容：S A ・ P Aにおけるレストラン・ショップの運営

(注) 新会社は、2020年2月1日の株式取得後に上記名称へ商号を変更しております。

(2) 企業結合を行う主な理由

本件、企業結合により、当社グループの中核事業の一つであるコントラクト事業をより一層拡大し、S A・P Aのレストラン・ショップ運営事業において、日本で最大規模のネットワークを有する運営体制の確保が実現します。また、当社グループ内にて実績のあるノウハウにより生産性の向上を図るとともに、地域との接点をより密にして地域貢献に繋がる取り組みを行うなどにより、企業価値向上に資すると考えるものであります。

(3) 取得する議決権比率及び企業結合日

当社とS F C G社との間で締結した合併契約に基づき、以下の日程にて段階的に株式を取得し、同契約の株主間協議に係る条項により、第三段階の株式取得に伴いハイウェイロイヤル(株)は当社の連結子会社となる予定です。

第一段階 (50.00%取得 (取得後議決権比率 50.00%)) : 2020年2月1日

第二段階 (16.66%取得 (取得後議決権比率 66.66%)) : 2021年12月1日 (予定)

第三段階 (28.33%取得 (取得後議決権比率 94.99%)) : 2022年12月1日 (予定)

第四段階 (5.01%取得 (取得後議決権比率 100.00%)) : 2023年12月1日 (予定)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得を予定しております。

なお、第一段階の株式の取得に伴い2020年2月1日に7,750百万円の支払いを行っております。

また、現時点における株式取得対価の総額は15,500百万円となる見込みであり、この株式の取得に係る資金調達を目的に、当社と(株)みずほ銀行との間で5年間のコミットメントライン契約を締結しております。このコミットメントライン契約の資金調達枠は、株式取得計画に連動して段階的に増額され、最終的に14,000百万円となる予定です。

個別注記表

(自2019年1月1日 至2019年12月31日)

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）によっております。

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(3) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。なお、評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

主として、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しており

ます。

(2) 投資損失引当金

関係会社への投資に対する損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案し、所要額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(5) 株主優待費用引当金

株主優待券の利用による費用負担に備えるため、株主優待券の利用実績等を基礎に、当事業年度末において将来利用されると見込まれる株主優待券に対する所要額を計上しております。

(6) 株式給付費用引当金

従業員に対する将来の当社株式の給付に備えるため、株式給付規程に基づき、従業員に割り当てられたポイントに応じた株式の給付見込額を基礎として計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(2) 消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(3) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更に関する注記)

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正（企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。）に伴う、「会社法施行規則及び会社計算規則の一部を改正する省令」（法務省令第5号 平成30年3月26日）を当事業年度から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第4項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解（注8）（評価性引当額の合計額を除く。）に記載された内容を追加しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 10,366百万円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務
関係会社に対する金銭債権及び金銭債務で、区分掲記されたもの以外は次のとおりであります。

短期金銭債権総額	412百万円、	長期金銭債権総額	117百万円
短期金銭債務総額	6,957百万円、	長期金銭債務総額	52百万円
3. 偶発債務
当社は、関係会社であるアールエヌティーホテルズ(株)の一部の建物の賃貸借契約にかかる賃借料等について支払保証を行っております。なお、当事業年度末における賃貸借契約の残存契約年数は最も長いもので6年であり、月額賃借料総額は57百万円であります。

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高
関係会社との取引で、区分掲記されたもの以外は次のとおりであります。

営業取引高	
営業収入	8百万円
販売費及び一般管理費	1,950百万円
営業取引以外の取引高	91百万円 (注)

(注) 利息の受取及び支払であります。
2. 「関係会社受取ロイヤリティ」(営業収入)
「関係会社受取ロイヤリティ」は、関係会社と締結したマネジメント契約等に基づく、事業ノウハウの提供、継続的経営指導、商標の使用許諾、間接業務の提供などの対価であります。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

自己株式の数に関する事項

単位：株

株式の種類	当事業年度期首 の株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 の株式数
普通株式	2,232,793	505	7,300	2,225,998

- (注) 1. 自己株式の株式数には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託（J-E S O P）」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E□）が所有する当社株式（当事業年度期首631,300株、当事業年度末624,000株）が含まれております。
2. 自己株式の株式数の増加505株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
3. 自己株式の株式数の減少7,300株は、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託（J-E S O P）」制度に基づく従業員への給付等による減少であります。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳は、次のとおりであります。

繰延税金資産

税務上の繰越欠損金	111百万円
関係会社株式評価損等	2,897百万円
投資有価証券評価損	392百万円
減損損失	322百万円
土地評価損	96百万円
その他	1,044百万円
繰延税金資産小計	4,866百万円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△111百万円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△4,651百万円
評価性引当額小計	△4,763百万円
繰延税金資産合計	102百万円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△666百万円
資産除去債務対応費用	△14百万円
その他	△24百万円
繰延税金負債合計	△704百万円
繰延税金負債の純額	△602百万円

(関連当事者との取引に関する注記)

関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当 事者との 関係	取引の内容	取引 金額 (百万円)	科 目	期末 残高 (百万円)
子会社	ロイヤル(株)	福岡市 博多区	100	食品事業	100.0% (一%)	資金貸借、 工場賃貸、 役員の兼任、 等	注1 短期資金の預り	90	預り金	2,348
							注1 預り金利息の支払	0	—	—
	ロイヤルホスト(株)	東京都 世田谷区	100	外食事業	100.0% (一%)	資金貸借、 店舗賃貸、 役員の兼任、 等	注2 ロイヤリティの受取	852	—	—
							注3 貸付の実行 貸付金の回収	388 626	関係会社短期貸付金 関係会社長期貸付金	1,099 1,577
							注3 貸付金利息の受取	20	—	—
	機テコポーレーション	東京都 台東区	100	外食事業	100.0% (一%)	資金貸借、 役員の兼任、 等	注3 貸付の実行 貸付金の回収	843 640	関係会社短期貸付金 関係会社長期貸付金	1,011 1,988
							注3 貸付金利息の受取	21	—	—
	アールアンドケー フードサービス(株)	東京都 世田谷区	100	外食事業	84.9% (一%)	資金貸借、 役員の兼任、 等	注3 貸付の実行 貸付金の回収	274 191	関係会社短期貸付金 関係会社長期貸付金	315 278
							注3 貸付金利息の受取	1	—	—
	ロイヤル空港高速 フードサービス(株)	東京都 世田谷区	100	コントラクト事業	100% (一%)	資金貸借、等	注3 貸付の実行 貸付金の回収	320 39	関係会社短期貸付金 関係会社長期貸付金	481 118
							注3 貸付金利息の受取	1	—	—
	ロイヤルコントラクトサービ ス(株)	東京都 世田谷区	100	コントラクト事業	92.8% (一%)	資金貸借、 役員の兼任、 等	注3 貸付の実行 貸付金の回収	106 137	関係会社短期貸付金 関係会社長期貸付金	393 108
						注3 貸付金利息の受取	1	—	—	
ロイヤルインフライト ケイタリング(株)	大阪府 泉南市	100	機内食事業	100.0% (一%)	資金貸借、 工場賃貸、 役員の兼任、 等	注1 預り金の返済	775	預り金	659	
						注1 預り金利息の支払	0	—	—	
アールエヌティー ホテルズ(株)	東京都 世田谷区	100	ホテル事業	92.0% (一%)	資金貸借、 賃借料等の 支払保証、 役員の兼任、 等	注2 ロイヤリティの受取	663	—	—	
						注1 短期資金の預り	639	預り金	3,785	
						注1 預り金利息の支払	0	—	—	
						注4 賃借料等の支払保証	—	—	—	
ロイヤルマネジメント(株)	東京都 世田谷区	100	全社(共通) (グループ会社への 間接業務の提供)	100.0% (一%)	資金貸借、 間接業務 の委託、 役員の兼任、 等	注5 業務委託料の支払	1,917	—	—	

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 預り金は、グループ内資金管理のためのキャッシュマネジメントシステムによる預り金であり、利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

- (注2) ロイヤリティは、マネジメント契約等に基づく、事業ノウハウの提供、継続的経営指導、商標の使用許諾、間接業務の提供などの対価であり、毎期交渉の上決定しております。
- (注3) 貸付金利率は、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
- (注4) 賃借料等の支払保証は、アールエヌティーホテルズ(株)の一部の建物賃貸借契約にかかる賃借料等の支払保証であります。なお、当事業年度末における賃貸借契約の残存契約年数は最も長いもので6年であり、月額賃借料総額は57百万円であります。
- (注5) 業務委託料は、業務委託契約に基づき、当社がロイヤルマネジメント(株)に委託する、自社又は関係会社の間接業務などの対価であり、毎期交渉の上決定しております。

役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当 事者との 関係	取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)	
役員及び その近親者	久保田 勇夫	—	—	㈱西日本シティ銀行 代表取締役	— (—%)	資金借入	注	資金の借入	100	短期借入金	100
										1年内返済予定の長期借入金	250
								借入金の返済	550	長期借入金	467
								借入金利息の支払	4	前払費用 未払費用	0 0

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 当社取締役(監査等委員)久保田康史氏の近親者久保田勇夫氏が第三者(㈱西日本シティ銀行)の代表者として行った第三者のための取引であり、借入金利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

注1) 上記金額のうち取引金額は消費税等を含んでおりません。

注2) 議決権等の所有(被所有)割合は、小数点第2位以下を切り捨てて表示しております。

(1株当たり情報に関する注記)

- 1株当たり純資産額 993.65円
- 1株当たり当期純利益金額 19.94円

(注) 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数及び1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-E S O P)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式を、控除対象の自己株式に含めて算定しております。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(連結配当規制適用会社に関する注記)

当社は、連結配当規制の適用会社であります。

(その他の注記)

当社は、2013年5月28日開催の取締役会決議に基づき、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託（J-E S O P）」制度（以下、「本制度」という。）を2013年7月1日より導入しております。本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社グループの従業員（連結子会社の一部の役員を含む。以下同じ。）に対して当社株式を給付する仕組みであります。当社グループの従業員に対して給付する株式については、予め設定した信託（以下、「本信託」という。）により将来分も含めて取得し、信託財産として分別管理しております。

本信託に関する会計処理については、経済的実態を重視する観点から、当社と本信託は一体であるとする会計処理を採用しており、本信託の資産及び負債並びに費用及び収益については、当社の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書に含めて計上しております。従いまして、本信託が所有する当社株式は、貸借対照表の純資産の部及び株主資本等変動計算書において自己株式として表示しております。なお、当事業年度末日（2019年12月31日）現在において、本信託が所有する当社株式の帳簿価額は964百万円、株式数は624,000株であります。